

平成17年9月期

決算短信(連結) 訂正済

平成17年11月24日

会社名 IMV株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7760

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.imv.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役会長兼社長

小嶋 成夫

問合せ先役職名 取締役専務執行役員管理本部長

TEL (06)6478-2565

中村 雅彦

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1 17年9月期の連結業績(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	5,088	17.3	602	1.3	621	9.9
16年9月期	4,336	10.1	595	122.3	565	174.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	476	52.7	59 90	-	31.3	11.5	12.2
16年9月期	312	196.1	39 43	-	34.7	13.8	13.0

(注) 持分法投資損益 17年9月期 - 百万円 16年9月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年9月期 7,673,070株 16年9月期 7,473,286株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期	6,649	2,006	30.2	234 77
16年9月期	4,190	1,044	24.9	137 34

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月期 8,472,074株 16年9月期 7,473,286株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	168	1,984	2,187	568
16年9月期	450	127	395	524

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 18年9月期の連結業績予想(平成17年10月1日~平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,174	499	297
通期	5,703	700	414

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円49銭

上記の1株当たり予想当期純利益については、平成17年12月31日付で実施が予定される株式分割(1株を2株に分割)が期首に行われたものとして算出しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社（IMV株式会社）及び連結子会社（日東精機株式会社）の2社で構成されており、主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験の受託試験を実施しております。

当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

（振動シミュレーションシステム）

振動シミュレーションシステム単体及びオールウェザーシミュレーションシステム（複合環境試験装置）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。また、振動シミュレーションシステム関連の他社商品の単独販売も行っております。連結子会社である日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っております。

なお、当連結会計年度より品目名を「振動試験装置」から「振動シミュレーションシステム」に名称を変更しております。

（メジャリングシステム）

メジャリングシステム（振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、二次災害を防ぐためのものであります。当該事業は当社で行っております。

なお、当連結会計年度より品目名を「振動計測装置」から「メジャリングシステム」に名称を変更しております。

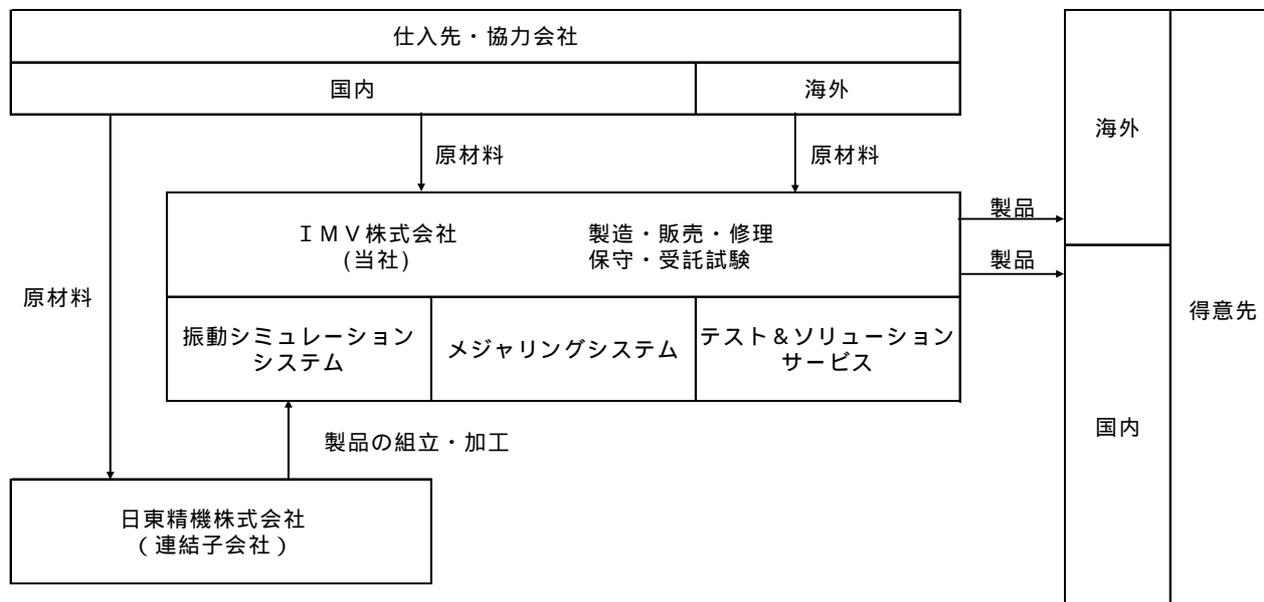
（テスト&ソリューションサービス）

上記製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析要請を行なっているものであります。当該事業は当社で行っております。

なお、当連結会計年度より品目名を「サービス」から「テスト&ソリューションサービス」に名称を変更しております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）日東精機株式会社は、部品を協力会社及び得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「SECURE THE FUTURE」をスローガンに、振動技術という事業分野において、人と物の安全を支えていくことが使命であると考えており、経営方針として「FIRST choice for our Partners」を掲げております。

Future	安全を見つめて未来の社会に貢献します。
Integrity	誠実で開かれたパートナーシップを大切にします。
Reliability	製品とサービス、すべてに信頼を作り込みます。
Strength	振動技術の世界リーダーとして経営基盤を強化します。
Technology	顧客ニーズに俊敏に応える技術を開発します。

この経営方針のもと、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーの期待に応え、継続的に成長することで社会に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様のご支援の賜物として、ジャスダック証券取引所へ上場できたことにお応えすべく記念配当として1円、また、併せて順調な業績を達成することが出来たことによる配当として50銭の計1円50銭を増配し、1株につき7円50銭として、平成17年12月22日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上ならびに株主数の増加を基本施策上の重要な課題として認識しております。平成17年11月18日開催の取締役会において、平成17年12月31日(ただし、当日は、名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。なお、投資単位につきましては、株価、株主数、財務状況等を総合的に勘案して、慎重に検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、事業成長と株主還元を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「輸出比率」「1株当たり配当金」を意識した経営を行っております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、企業価値と認知度の向上、株主価値の向上、周辺事業領域の拡大と取り込み、分社化とグループ経営の推進、経営管理機能の強化とCSRの実践、を基本戦略に掲げた中期事業計画「PRESTO 7715」を策定し、売上高77億円、売上高経常利益率15%、輸出比率15%、配当性向15%以上を中期経営目標としております。

(6) 対処すべき課題

当社グループは研究開発及び新製品開発を強力に推進し、顧客の高度な要求にタイムリーに対応してまいりました。その結果、特に自動車関連機器メーカーからの引き合いは増加し、販売及びアフターサービス面強化の効果も加わり、売上高を増大させてきておりますが、拡大する需要に対する生産体制の見直し、低価格化に伴うコスト改善及びシステムの高度化に対応する人材の確保を図り、経営効率を改善してまいります。また、上場企業としての責任を果たすべく、情報システムの強化及び管理体制の拡充を図りIR活動を強化してまいります。

また、当社の今後の課題として、以下の5点を重要課題としております。

生産体制

主力製品である振動シミュレーションシステムを生産する大阪工場は、需要拡大及び製品の大型化に伴い生産スペースの確保が困難になりつつありましたが、新工場への移転が完了し、スペース不足の問題は解消されました。今後は同一敷地内に移転した連結子会社である日東精機株式会社との連携を強化し、生産業務の効率化を推進してまいります。

コスト削減

当社は重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっておりますが、コスト面を考慮すると内作化すべきモジュール部品もあります。最近の労働市場の変化に応じ、継続的に熟練シルバー人材の活用による部品の内作化を進めており、さらなるコスト低減を徹底してまいります。

人材確保

顧客要求の高度化により、システムの大型化・複合化が進んでおります。これらの変化に対応するため、周辺技術分野の技術者や販売要員を確保する必要があり、現有人員の教育及び新規人材のリクルート活動を強化してまいります。

研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。

管理体制

株主、投資家にタイムリーに正確な情報を開示するために基幹情報システムの改善と管理部門の一層の体制強化を図り、積極的にIR活動を実施してまいります。

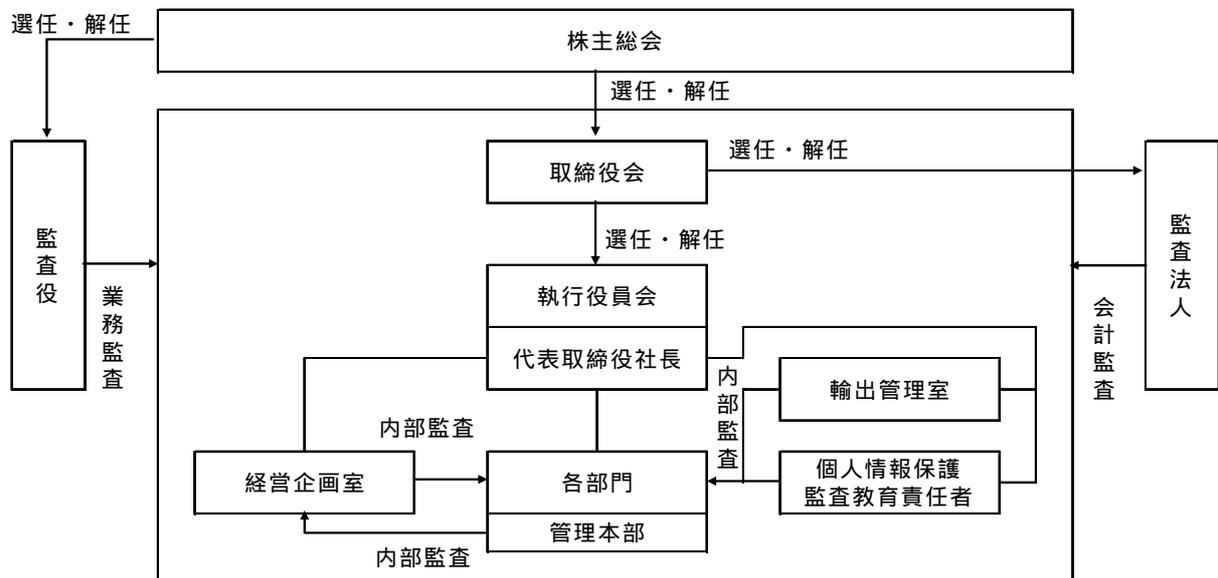
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを充実させることを重要な経営課題のひとつであると考えております。その方針に沿って執行役員制度を平成14年1月から導入し、取締役会の本来の機能をさらに凝縮・充実させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図る体制を敷いております。

商法上の機関及びその他業務意思決定機関としては、最高機関としての株主総会、その選任による取締役で構成される取締役会が当社の事業全般の最高意思決定機関に位置付けられます。また、同様に株主総会にて選任された監査役は、取締役の職務の執行について監査いたします。さらに、取締役会の下位機関として執行役員会を設けております。これは、意思決定と業務執行を分離し、業務の達成・充実を目的として、より現場業務の実体に即した運営を目指すものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りであります。



(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 取締役会

取締役会は、社外取締役（非常勤）1名を含む4名で構成されており、月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時役員会を開催し、経営の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

(b) 監査役

当社は、商法上の大会社ではないため監査役会は設けておりません。現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名がその任に就いております。

(c) 執行役員会

意思決定と実務実行を分離し、実務執行の達成・充実のため平成14年1月より執行役員制度を導入しております。取締役会の決議に基づく業務の遂行について、執行役員間の情報交換・連絡・調整を円滑に図ることを目的に、原則として月1回の定例執行役員会を開催しております。

(d) 内部監査

社内規程に謳われている規則は、取締役を筆頭に従業員全員がそれをよく守り、適正・効率的な業務運営を心がけております。その監視としましては、内部監査担当者を設け、内部監査規程及び内部監査マニュアルによる定期及び特命監査を実施し、社内の不正・誤謬を未然に防ぐ体制を敷いております。

(e) 会計監査

会計監査は監査法人トーマツに依頼し、通常の監査業務のほか適宜アドバイスを受けております。

(会計監査の状況)

監査法人：監査法人トーマツ

業務を執行した公認会計士：指定社員 業務執行社員 酒井 清
指定社員 業務執行社員 井上 嘉之

(f) 当期の役員報酬および監査報酬
(役員報酬)

	第 59 期
取締役を支払った報酬	71,463 千円
監査役を支払った報酬	15,520 千円
計	86,984 千円

(監査報酬)

	第 59 期
監査証明に係る報酬	11,933 千円
監査証明以外に係る報酬	4,300 千円
計	16,233 千円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は12回の定例役員会に加え、10回の臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。
また、執行役員会については12回の定例執行役員会を開催し、業務執行に関する重要事項を協議決定いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では経営企画室が内部監査を担当しております。内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規定を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております。なお、経営企画室への内部監査につきましては、管理本部が実施しております。

最近 1 年間の取組みとしては、個人情報保護法が制定された平成 17 年 4 月に個人情報保護規程を制定し、個人情報保護管理責任者のもと監査・教育責任者を任命し、全社的な個人情報保護体制の構築を図っております。

その他、顧問弁護士や監査法人などから必要に応じて適宜アドバイスを受け、経営全般に活かしております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半では企業収益の改善が進み、雇用情勢も持ち直しの動きが見られるなど回復の基調が見られましたが、輸出と生産の鈍化により、所謂「景気の踊り場」の時期が続きました。後半になると、米国ハリケーン被害の影響や原油価格の高騰などの要因により先行き不透明な状況ではありますが、個人消費の回復が見られ、鉄鋼などの素材関連業界を中心に設備投資が増加するなど、景気は緩やかに回復基調となりました。

当社が関連する業界におきましては、大手自動車メーカーの成長に支えられ、自動車関連業界の企業業績が好調に推移し、活発に設備投資が行われました。

このような環境の中、当社は多自由度振動シミュレーションシステムやオールウェザーシミュレーションシステムの拡販に注力し、自動車関連業界を中心に幅広い業界に振動シミュレーションシステムを納入いたしました。また、プラント向けを中心に地震監視装置や振動監視装置が好調であり、振動計測装置ではカードパイプロNeoの海外OEM供給や人体振動を測定する12軸乗り心地評価システムが好調に推移しました。さらに、半導体製造関連市場向けの製品である環境信頼性評価システムにつきましては、積極的な販売促進が功を奏し、新製品の立上げが順調に進展しました。新たに大阪に試験施設を開設したテストラボでの受託試験サービスも堅調に推移しました。

以上の結果、当社全体の売上高は5,088百万円となり、前期と比べ752百万円の増収(対前期比17.3%増)となりました。利益面では、技術力向上の為に研究開発要素の強い受注に取って代わったことによる売上原価の上昇、新本社・工場取得に伴う償却負担の増加、人件費の増加等がありましたが、新たな賃貸収入等もあり経常利益は621百万円となり、前期と比べ55百万円の増益(対前期比9.9%増)となりました。また、特別利益として旧大阪工場の売却益や特別損失として新本社工場への移転関連費用の発生があり、当期純利益は476百万円となり、前期と比べて164百万円の増益(対前期比52.7%増)となりました。

(振動シミュレーションシステム)

「より現実に近い振動環境を再現する」という試験リアリズムの概念に基づき開発した多自由度振動シミュレーションシステムやオールウェザーシミュレーションシステムの拡販に注力してまいりました。その結果、大手建機メーカーに6自由度大型シミュレーションシステムを、また大手自動車部品メーカーにはエンジン内環境を再現するオールウェザーシミュレーションシステムを納入しました。その他にも、被試験体を複数の方向から同時に加振する画期的な多点・多軸振動シミュレーションシステムや多軸4ポスター(ロードシミュレーター)などを納入したことにより、この事業の売上高は3,674百万円となり、前期に比べ557百万円の増収(対前期比17.9%増)となりました。

(メジャリングシステム)

プラント向けを中心に地震監視装置や振動監視装置が好調であり、港湾関連や電力プラント等に幅広く納入しました。振動計測装置ではヒット商品であるカードパイプロNeoの海外へのOEM供給が好調に推移したほか、大手自動車メーカー向けに人体に加わる振動を計測する12軸乗り心地評価システムを納入しました。半導体製造関連市場向けの製品である環境信頼性評価システムにつきましては、展示会などでの積極的な販売促進が功を奏し、新製品の導通信頼性テスターが順調に立ち上がり、また大手プリント基板メーカーにパルスマイグレーションテスターを納入しました。この結果、この事業の売上高は1,059百万円となり、前期に比べ181百万円の増収(対前期比20.7%増)となりました。

(テスト&ソリューションサービス)

東京テストラボがフル稼働の状況にあったため、平成17年6月に大阪テストラボを新たに開設しました。第3四半期の開設だったこともあり、当連結会計年度への収益貢献は少なかったものの、遠方のため利用を躊躇していた西日本地域の顧客を中心に引き合いは活発にあります。この結果、この事業の売上高は354百万円となり、前期に比べ13百万円の増収(対前期比3.9%増)となりました。

(2) 財政状態

財政状態

資産

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末と比べ 2,459 百万円増加し、6,649 百万円(対前期末比 58.7%増)となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ 440 百万円増加し、3,235 百万円(対前期末比 15.8%増)となりました。この主な要因は現金及び預金の増加 44 百万円、受取手形及び売掛金の増加 630 百万円、たな卸資産の減少 213 百万円、繰延税金資産の減少 17 百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ 2,018 百万円増加し、3,414 百万円(対前期末比 144.6%増)となりました。この主な要因は新工場等の移転計画による有形固定資産の取得等による増加 2,027 百万円、投資有価証券の増加 78 百万円、繰延税金資産の減少 119 百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末と比べ 1,497 百万円増加し、4,643 百万円(対前期末比 47.6%増)となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ 924 百万円増加し、2,986 百万円(対前期末比 44.8%増)となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加 23 百万円、短期借入金の増加 943 百万円、1 年以内返済予定の長期借入金の増加 37 百万円、未払金の増加 47 百万円、未払法人税等の減少 187 百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ 573 百万円増加し、1,656 百万円(対前期末比 52.9%増)となりました。この主な要因は長期借入金の増加 941 百万円、退職給付引当金の減少 91 百万円であります。

資本

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比べ 962 百万円増加し、2,006 百万円(対前期末比 92.2%増)となりました。この主な要因は増資による資本金の増加 213 百万円、資本剰余金の増加 307 百万円あります。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末と比べ 5.3 ポイント増加し 30.2%となり、1 株当たり純資産は平成 17 年 7 月 20 日に新規株式の有償一般募集を行った影響もありましたが、前連結会計年度末の 137 円 34 銭に対し、234 円 77 銭となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは 168 百万円のキャッシュが減少しました。これは売上債権の増加 630 百万円、退職給付引当金の減少 91 百万円及び法人税等の支払額 370 百万円等のキャッシュ・フロー減少要因が、税金等調整前当期純利益 771 百万円、たな卸資産の減少 213 百万円及び減価償却費 176 百万円等によるキャッシュ・フロー増加要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,984 百万円のキャッシュが減少しました。これは主に新工場等の移転計画による有形固定資産の取得による支出 2,323 百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,187 百万円のキャッシュが増加しました。これは主に短期借入金の純増加 943 百万円、長期借入金の増加 1,200 百万円及び増資による収入 510 百万円によるものです。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の 524 百万円から 43 百万円増加し、568 百万円となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の動向、国際情勢の不安定材料はあるものの、設備投資の増加などの明るい材料もあり引き続き、回復基調の継続が予測されます。

振動シミュレーションシステムにおいては、顧客要求の高度化に対応するべくシステムの高度化を図り、オールウェザーシミュレーションシステム、多軸シミュレーションシステム及び多点シミュレーションシステムの拡販に注力してまいります。メジャリングシステムでは、新型地震計を投入し地震計市場でのシェアアップを目指すと共に、新型マイグレーションテスターにより、環境信頼性評価システムの成長を促進してまいります。テスト&ソリューションサービスでは新設した大阪ストラボが本格的に稼動することで、収益に貢献するものと考えております。

以上のことから次期の見通しにつきましては、売上高 5,703 百万円(前年同期比 12.1%増)、経常利益 700 百万円(前年同期比 12.8%増)を見込んでおりますが、当連結会計年度で計上いたしました固定資産売却益、移転関連費用等の特別利益及び特別損失を次期では見込んでおりませんので、当期純利益は 414 百万円(前年同期比 13.0%減)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

生産における外注先の活用等について

A 外注先の活用について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。

内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じるなどの事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

B シニアの嘱託工員の活用について

当社グループは、外注委託を中心とした生産体制に加え、自社工場の工員の一部に経験の豊富なシニアの嘱託工員を雇用することにより、需要の拡大に応じた柔軟な生産体制の対応を図っております。現時点ではこうした嘱託工員の確保に特段の問題は生じておりませんが、仮に当社が求める人材確保が困難となった場合には、当社グループの生産体制に一定の影響を及ぼす可能性があります。

プログラム著作権の保護について

当社は、当社システム製品を稼働させるためのソフトウェア開発を平成元年頃より株式会社アイセル（以下、同社）に委託しており、同社は過年度において当社の事業展開上重要な役割を果たしてきました。

しかし、同社との間において以下の訴訟が生じ、現在においても一部係争中であります。これらの反省に基づき、現在当社は、ソフトウェアの開発を外部に委託する場合は、外注先の属性管理、契約内容の詳細な検討及び内作化の段階的な推進により、事業リスクの軽減を図っております。ただし、今後におきましても、自社内における人的資源の制約から、ソフトウェアの開発の一部を外部業者に委託する方針であるため、外部業者から訴訟等が提起された場合においては、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。以下に簡単に当該訴訟の経緯と現在の状況を記載いたします。

(A)原告は当社と原告間で締結しておりました「ソフトウェア開発契約」につき、当社の債務不履行を理由に平成14年10月、大阪地方裁判所に対し「プログラム著作権に基づく差止請求」（以下、大阪訴訟と言います）を、また同時に東京地方裁判所に「損害賠償請求」（以下、東京訴訟と言います）を提訴いたしました。

(B)大阪訴訟につきましては、平成16年6月15日に判決が言い渡され、当社の全面勝訴となりましたが、その後、原告が本訴の取下げを行い、当社もこれに同意し、結果本件は取下げにて終了いたしました。東京訴訟は平成16年6月9日に和解合意のうちに終了いたしました。

(C)しかし、原告は上記大阪訴訟の判決を不服として平成16年8月5日に再度、東京地方裁判所に「著作権侵害差止等請求」を提訴いたしました。本訴は平成17年3月23日に原告の請求をいずれも棄却する旨の終局判決が宣告され、当社の全面勝訴となりました。

(D)ところが、原告は上記(C)の東京地方裁判所の判決を不服として平成17年4月1日付けで知的財産高等裁判所に「著作権侵害差止等請求控訴事件」を提起したもので、現在も知的財産高等裁判所にて係属中であります。

本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成17年5月16日に本社・大阪営業所、大阪工場、連結子会社の日東精機株式会社の各拠点を大阪市西淀川区の新本社・工場に集約いたしました。これに先立ち、明治製菓株式会社と「土地及び建物の購入に係る不動産売買契約」を平成16年12月24日付けで締結し、これらの不動産の購入資金は金融機関からの借入金で支払い済みであります。当該借入れにより平成16年9月期末と比較して有利子負債残高は急増しており、今後の金利負担の増大要因となります。

季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情等により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大口案件の売上計上タイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

4.時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成17年7月20日のジャスダック証券取引所への上場之际、公募増資により520百万円を調達いたしました。
なお、資金使途計画及び資金充当実績は概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は、本社・大阪工場移転に伴う土地建物取得に関わる借入金の返済に全額を充当する計画であります。

(2) 資金充当実績

平成17年7月20日に実施した公募増資の資金使途については、概ね計画どおりに進行中であります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(注) 端数処理方法：単位未満切捨 (単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)	増 減
		金 額	金 額	
(資産の部)				
流動資産		2,794,530	3,235,265	440,734
現金及び預金		523,919	568,035	44,115
受取手形及び売掛金		1,372,452	2,003,191	630,738
有価証券		409	-	409
たな卸資産		787,094	573,260	213,834
繰延税金資産		80,808	63,023	17,785
通貨スワップ		12,417	-	12,417
その他の流動資産		33,428	28,954	4,474
貸倒引当金		16,000	1,200	14,800
固定資産		1,395,708	3,414,544	2,018,835
1 有形固定資産		723,837	2,751,835	2,027,997
建物及び構築物		165,102	997,839	832,736
機械装置及び運搬具		37,006	38,738	1,731
工具器具備品		15,717	111,778	96,061
土地		503,041	1,603,478	1,100,437
建設仮勘定		2,969	-	2,969
2 無形固定資産		114,545	107,990	6,554
ソフトウェア		100,498	57,341	43,157
ソフトウェア仮勘定		9,878	47,281	37,402
その他の無形固定資産		4,168	3,368	800
3 投資その他の資産		557,325	554,718	2,607
投資有価証券		139,005	217,644	78,639
繰延税金資産		199,346	79,655	119,690
長期性預金		156,000	200,000	43,999
その他の投資		62,973	57,418	5,554
資産合計		4,190,238	6,649,809	2,459,570

(注)端数処理方法：単位未満切捨 (単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	
(負債の部)			
流動負債	2,062,393	2,986,660	924,267
支払手形及び買掛金	970,879	994,539	23,660
短期借入金	131,432	1,075,000	943,567
1年以内返済予定の長期借入金	149,236	186,548	37,312
1年以内償還予定の社債	200,000	300,000	100,000
未払金	78,339	125,801	47,462
未払費用	155,123	180,673	25,550
未払法人税等	245,035	58,000	187,035
未払消費税等	40,164	26,164	13,999
製品保証引当金	11,500	24,000	12,500
その他の流動負債	80,684	15,933	64,750
固定負債	1,083,737	1,656,880	573,142
社債	450,000	150,000	300,000
長期借入金	99,197	1,041,041	941,844
繰延税金負債	11,884	12,175	291
退職給付引当金	329,734	238,259	91,475
役員退職慰労引当金	172,206	195,401	23,195
その他の固定負債	20,716	20,003	712
負債合計	3,146,131	4,643,541	1,497,410
(資本の部)			
資本金	251,817	464,817	213,000
資本剰余金	249,763	557,563	307,800
利益剰余金	527,662	942,016	414,353
その他有価証券評価差額金	15,044	43,048	28,004
自己株式	179	1,177	997
資本合計	1,044,107	2,006,268	962,160
負債及び資本合計	4,190,238	6,649,809	2,459,570

(連結貸借対照表注記)

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	524,277千円	531,048千円
(2)担保に供している資産	短期借入金 131,432千円、1年以内返済予定の長期借入金 146,236千円、長期借入金 99,197千円及び受取手形割引高 64,849千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 141,699千円 土地 503,041千円 投資有価証券 1,656千円 計 646,396千円	短期借入金 1,075,000千円、1年以内返済予定の長期借入金 186,548千円及び長期借入金 1,041,041千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 936,373千円 土地 1,603,478千円 投資有価証券 2,888千円 計 2,542,739千円
(3)受取手形割引高	64,849千円	
受取手形裏書譲渡高	7,107千円	551千円
(4)連結会社の自己株式の保有数	5,222株	6,434株

(2)連結損益計算書

(注)端数処理方法：単位未満切捨 (単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	増 減
		金 額	金 額	
売上高		4,336,285	5,088,492	752,207
売上原価		2,782,768	3,455,306	672,537
売上総利益		1,553,516	1,633,186	79,669
販売費及び一般管理費		958,503	1,030,460	71,956
営業利益		595,013	602,726	7,713
営業外収益		43,738	103,126	59,388
受取利息		754	1,226	472
受取配当金		1,549	3,348	1,798
有価証券売却益		15,802	11,903	3,899
為替差益		5,271	-	5,271
賃貸収入		-	66,123	66,123
セミナー収入		10,959	7,533	3,426
雑収入		9,400	12,992	3,591
営業外費用		73,366	84,712	11,346
支払利息		21,432	38,159	16,726
手形売却損		5,273	2,627	2,646
上場関連費用		-	12,439	12,439
新株発行費		1,242	9,966	8,723
為替差損		-	1,110	1,110
賃貸原価		-	2,868	2,868
セミナー費用		4,141	7,805	3,664
訴訟関連費用		40,623	3,691	36,932
雑損失		652	6,044	5,392
経常利益		565,384	621,140	55,755
特別利益		5,352	276,367	271,014
貸倒引当金戻入益		3,500	14,800	11,300
固定資産売却益		-	256,131	256,131
退職給付引当金戻入益		-	5,364	5,364
投資有価証券売却益		1,852	71	1,781
特別損失		754	126,308	125,553
固定資産除却損		754	427	327
固定資産売却損		-	79	79
移転関連費用		-	125,801	125,801
税金等調整前当期純利益		569,983	771,198	201,215
法人税、住民税及び事業税		279,446	175,605	103,840
法人税等調整額		21,823	118,705	140,526
当期純利益		312,360	476,887	164,527

(連結損益計算書注記)

	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)														
(1)一般管理に含まれている研究開発費	218,007 千円	129,958 千円														
(2)訴訟関連費用	株式会社アイセルに支払った和解金及びそれに伴う弁護士に支払った報酬等であります。	株式会社アイセルの訴訟に伴う弁護士に支払った報酬等であります。														
(3)固定資産売却益		旧大阪工場の土地建物等の売却によるものであります。														
(4)固定資産除却損	<table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>118 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>636 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>754 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	118 千円	工具器具備品	636 千円	計	754 千円	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>245 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>427 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	245 千円	機械装置及び運搬具	90 千円	工具器具備品	91 千円	計	427 千円
機械装置及び運搬具	118 千円															
工具器具備品	636 千円															
計	754 千円															
建物及び構築物	245 千円															
機械装置及び運搬具	90 千円															
工具器具備品	91 千円															
計	427 千円															
(5)固定資産売却損		機械装置及び運搬具 79 千円														
(6)移転関連費用		本社及び大阪工場並びに連結子会社である日東精機株式会社の集約化に伴う費用であります。														

(3)連結剰余金計算書

(注)端数処理方法：単位未満切捨 (単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	増 減
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		249,763	249,763	-
資本剰余金増加高		-	307,800	307,800
増資による新株式の発行		-	307,800	307,800
資本剰余金期末残高		249,763	557,563	307,800
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		247,705	527,662	279,957
利益剰余金増加高		312,360	476,887	164,527
当期純利益		312,360	476,887	164,527
利益剰余金減少高		32,403	62,534	30,131
配当金		18,683	44,839	26,156
役員賞与		13,720	17,695	3,975
利益剰余金期末残高		527,662	942,016	414,353

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(注)端数処理方法：単位未満切捨 (単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	569,983	771,198	201,215
減価償却費	119,492	176,925	57,432
貸倒引当金の減少額	3,500	14,800	11,300
製品保証引当金の増加額	-	12,500	12,500
退職給付引当金の減少額	56,892	91,475	34,582
役員退職慰労引当金の増加額	10,709	23,195	12,485
受取利息及び受取配当金	2,303	4,574	2,270
賃貸収入	-	66,123	66,123
支払利息	21,432	38,159	16,726
為替差損益	9,805	3,565	6,239
有価証券売却益	15,802	11,903	3,899
投資有価証券売却益	1,852	71	1,781
固定資産売却益	-	256,131	256,131
固定資産除却損	754	427	327
固定資産売却損	-	79	79
新株発行費	1,242	9,966	8,723
売上債権の増減額(は増加)	66,886	630,738	697,625
たな卸資産の増減額(は増加)	194,737	213,834	408,571
市場販売目的のソフトウェアの増加額	91,624	69,921	21,703
仕入債務の増減額(は減少)	69,027	16,124	85,152
役員賞与の支払額	13,720	17,695	3,975
その他	170,437	133,304	37,132
小計	521,283	235,846	285,436
利息及び配当金の受取額	2,265	4,612	2,347
利息の支払額	20,819	38,955	18,136
法人税等の支払額	52,001	370,103	318,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,727	168,599	619,327
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	105,866	85,769	20,096
有価証券の売却による収入	127,468	94,623	32,845
投資有価証券の取得による支出	4,201	33,588	29,387
投資有価証券の売却による収入	4,232	2,033	2,199
有形固定資産の取得による支出	11,675	2,323,356	2,311,680
有形固定資産の売却による収入	-	339,749	339,749
無形固定資産の取得による支出	282	-	282
長期性預金の預入による支出	156,500	100,000	56,500
長期性預金の払戻による支出	28,223	56,000	27,777
その他	8,797	66,022	74,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,398	1,984,284	1,856,886

(注)端数処理方法：単位未満切捨 (単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	増 減
		金 額	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		120,771	943,567	1,064,339
長期借入れによる収入		30,000	1,200,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出		284,749	220,844	63,905
社債の償還による支出		-	200,000	200,000
増資による収入		-	510,833	510,833
株式分割による支出		1,242	-	1,242
自己株式の取得による支出		-	997	997
配当金の支払額		18,674	44,821	26,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		395,437	2,187,738	2,583,176
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,447	8,852	5,595
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		57,660	43,706	101,367
現金及び現金同等物の期首残高		581,988	524,328	57,660
現金及び現金同等物の期末残高		524,328	568,035	43,706

(注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
現金及び預金勘定	523,919 千円	568,035 千円
有価証券	409 千円	- 千円
現金及び現金同等物	524,328 千円	568,035 千円

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	日東精機株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

主として個別法による原価法

原材料

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物

建物	30年～50年
----	---------

構築物	8年～18年
-----	--------

機械装置及び運搬具

機械装置	5年～11年
------	--------

車両運搬具	4年～5年
-------	-------

工具器具備品	2年～6年
--------	-------

無形固定資産

商標権

定額法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によって計上しております。

貸倒懸念債権及び

財務内容評価法によっております。

破産更生債権

製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき簡便法により計上しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

主に当社の内部規程である経理規程に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

流動資産に計上した現金及び預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,027</td> <td>53,324</td> <td>76,352</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,038</td> <td>39,727</td> <td>58,765</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,989</td> <td>13,597</td> <td>17,586</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	23,027	53,324	76,352	減価償却累計額相当額	19,038	39,727	58,765	期末残高相当額	3,989	13,597	17,586	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,929</td> <td>29,142</td> <td>37,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,419</td> <td>21,620</td> <td>27,039</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,510</td> <td>7,521</td> <td>10,032</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	29,142	37,072	減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039	期末残高相当額	2,510	7,521	10,032
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	23,027	53,324	76,352																														
減価償却累計額相当額	19,038	39,727	58,765																														
期末残高相当額	3,989	13,597	17,586																														
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	7,929	29,142	37,072																														
減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039																														
期末残高相当額	2,510	7,521	10,032																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,698千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,390千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,691千円	1年超	10,698千円	合計	18,390千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,698千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,599千円	1年超	4,099千円	合計	10,698千円																				
1年以内	7,691千円																																
1年超	10,698千円																																
合計	18,390千円																																
1年以内	6,599千円																																
1年超	4,099千円																																
合計	10,698千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,557千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>386千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,631千円	減価償却費相当額	10,557千円	支払利息相当額	386千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>244千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,935千円	減価償却費相当額	7,553千円	支払利息相当額	244千円																				
支払リース料	11,631千円																																
減価償却費相当額	10,557千円																																
支払利息相当額	386千円																																
支払リース料	7,935千円																																
減価償却費相当額	7,553千円																																
支払利息相当額	244千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年9月30日)			当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	34,355	58,623	24,268	36,549	102,663	66,113
債券	-	-	-	-	-	-
その他	22,262	23,748	1,485	22,719	29,070	6,350
小計	56,617	82,372	25,754	59,269	131,733	72,464
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	6,903	6,433	469	5,129	5,016	113
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	29,534	29,534	-
小計	6,903	6,433	469	34,664	34,551	113
合計	63,521	88,805	25,284	93,933	166,284	72,350

2 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
売却額(千円)	108,246	87,731
売却益の合計額(千円)	19,281	14,970
売却損の合計額(千円)	1,625	2,995

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 平成17年9月30日
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
中期国債ファンド	409	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,200	51,360
合計	50,609	51,360

(注) なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップ取引(クーポンスワップ取引)を行っております。また、借入金の変動金利を固定金利に変換するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 1.205% で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債務の支払いに備えるため、外貨建輸入取引の見込額の範囲内で通貨スワップ取引を行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は管理本部長が起案し、個々の案件別に稟議によって代表取締役社長の決裁を経て行っております。取引の実行及び管理は管理本部が行っており、実施状況及び成果の検証については月次で取りまとめ、取締役会及び執行役員会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成16年9月30日）

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	2,568,933		12,417	12,417
合計		2,568,933		12,417	12,417

(注) 1 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2 契約額等の金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度及び適格退職年金制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">585,100千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">255,366千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,734千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額65,703千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p>	退職給付債務	585,100千円	年金資産残高	255,366千円	退職給付引当金	329,734千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">580,804千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">342,545千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,259千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額69,066千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p>	退職給付債務	580,804千円	年金資産残高	342,545千円	退職給付引当金	238,259千円
退職給付債務	585,100千円												
年金資産残高	255,366千円												
退職給付引当金	329,734千円												
退職給付債務	580,804千円												
年金資産残高	342,545千円												
退職給付引当金	238,259千円												
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,572千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めております。勤務費用のうち当期における中小企業退職金共済制度への拠出額は7,217千円です。</p>	勤務費用	29,572千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めております。勤務費用のうち当期における中小企業退職金共済制度への拠出額は7,211千円です。また、当期においては退職給付債務の発生額を超える年金資産の運用益が生じており、それによる超過額5,364千円は退職給付引当金戻入益として特別利益に計上しております。</p>	勤務費用	1,847千円								
勤務費用	29,572千円												
勤務費用	1,847千円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 1,001千円</p> <p>貸倒引当金 6,480千円</p> <p>未払賞与 39,346千円</p> <p>未払法定福利費 5,011千円</p> <p>未払事業税 20,249千円</p> <p>製品保証引当金 4,657千円</p> <p>その他 4,061千円</p> <p>合計 80,808千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア 6,896千円</p> <p>商標権 593千円</p> <p>投資有価証券 2,783千円</p> <p>貸倒引当金 8,299千円</p> <p>退職給付引当金 121,269千円</p> <p>役員退職慰労引当金 69,743千円</p> <p>その他 3,970千円</p> <p>合計 213,556千円</p> <p>繰延税金負債と相殺 14,210千円</p> <p>差引 199,346千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地 15,854千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,240千円</p> <p>合計 26,094千円</p> <p>繰延税金資産と相殺 14,210千円</p> <p>差引 11,884千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 839千円</p> <p>貸倒引当金 486千円</p> <p>未払賞与 39,982千円</p> <p>未払法定福利費 5,256千円</p> <p>未払事業税 5,067千円</p> <p>未払事業所税 1,157千円</p> <p>製品保証引当金 9,720千円</p> <p>その他 514千円</p> <p>合計 63,023千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア 12,887千円</p> <p>商標権 756千円</p> <p>投資有価証券 2,783千円</p> <p>退職給付引当金 90,358千円</p> <p>役員退職慰労引当金 79,137千円</p> <p>その他 3,678千円</p> <p>合計 189,601千円</p> <p>繰延税金負債と相殺 109,945千円</p> <p>差引 79,655千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地 15,854千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 29,302千円</p> <p>圧縮積立金 76,964千円</p> <p>合計 122,121千円</p> <p>繰延税金資産と相殺 109,945千円</p> <p>差引 12,175千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費 0.2%</p> <p>受取配当金 0.0%</p> <p>留保金課税 3.5%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>リース資産税額控除 0.2%</p> <p>試験研究費税額控除 1.8%</p> <p>税率差異 0.1%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費 0.1%</p> <p>受取配当金 0.0%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>リース資産税額控除 0.2%</p> <p>試験研究費税額控除 2.2%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2%</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)における海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	小嶋成夫			当社代表取締役会長兼社長	被所有 直接32.9			銀行取引債務被保証	762,568		
役員及びその近親者											

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は銀行借入に対して代表取締役小嶋成夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 上記の保証取引は平成16年7月15日付で終了しており、上表の金額は同日付の当社の銀行借入に対する代表取締役小嶋成夫の債務保証額であります。

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(5)生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	%
振動シミュレーションシステム		3,083,249	70.3	3,548,698	72.8	115.1
メジャリングシステム		961,944	21.9	969,731	19.9	100.8
テスト&ソリューションサービス		341,243	7.8	354,507	7.3	103.9
計		4,386,437	100.0	4,872,938	100.0	111.1

(2)受注高実績

(単位:千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	%
振動シミュレーションシステム		3,539,286	73.1	3,257,432	69.4	92.0
メジャリングシステム		951,364	19.6	1,070,857	22.8	112.6
テスト&ソリューションサービス		355,337	7.3	364,382	7.8	102.5
計		4,845,988	100.0	4,692,672	100.0	96.8

(3)受注残高

(単位:千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	%
振動シミュレーションシステム		1,219,170	87.5	801,722	80.4	65.8
メジャリングシステム		155,739	11.2	167,493	16.8	107.5
テスト&ソリューションサービス		17,691	1.3	27,565	2.8	155.8
計		1,392,600	100.0	996,780	100.0	71.6

(4)販売実績

(単位:千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	%
振動シミュレーションシステム		3,117,249	71.9	3,674,880	72.2	117.9
メジャリングシステム		877,792	20.2	1,059,103	20.8	120.7
テスト&ソリューションサービス		341,243	7.9	354,507	7.0	103.9
計		4,336,285	100.0	5,088,492	100.0	117.3

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3 当連結会計年度より品目名を「振動試験装置」から「振動シミュレーションシステム」に「振動計測装置」から「メジャリングシステム」に「サービス」から「テスト&ソリューションサービス」に名称をそれぞれ変更しております。